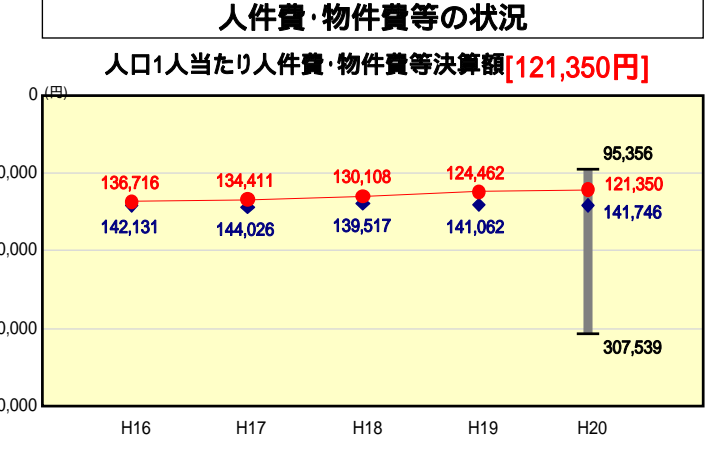
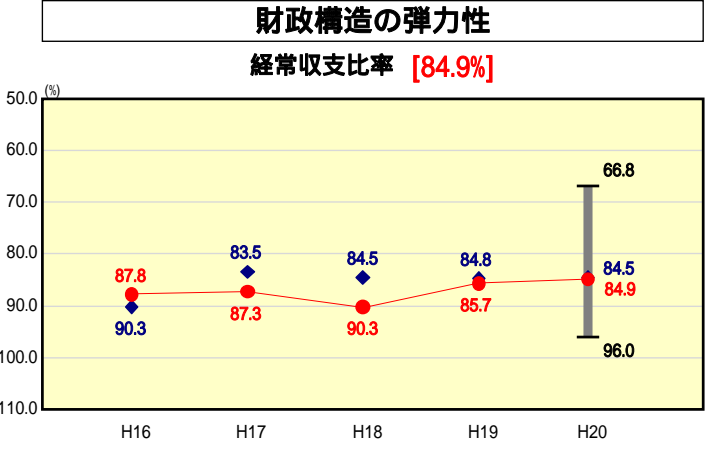
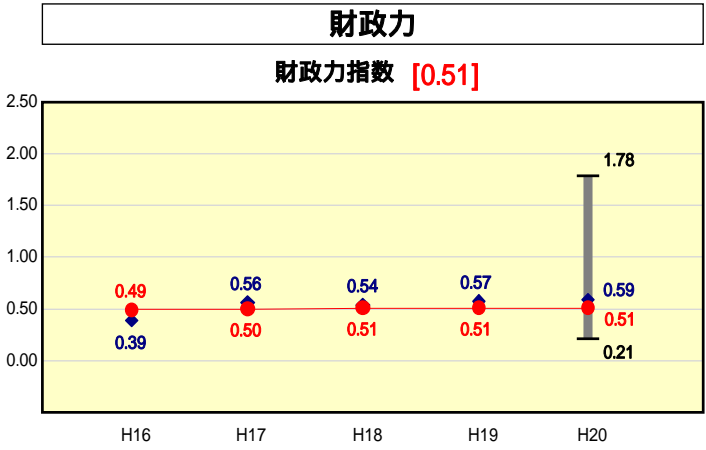


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



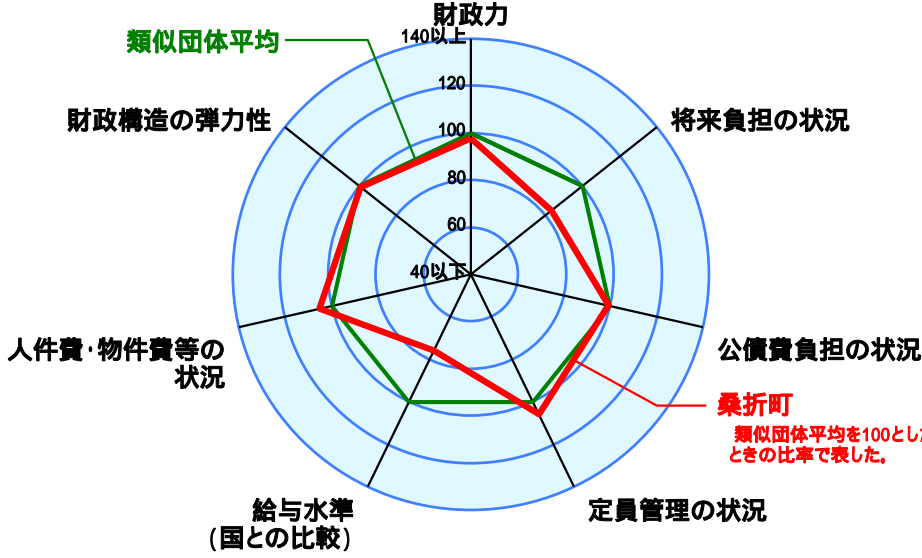
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

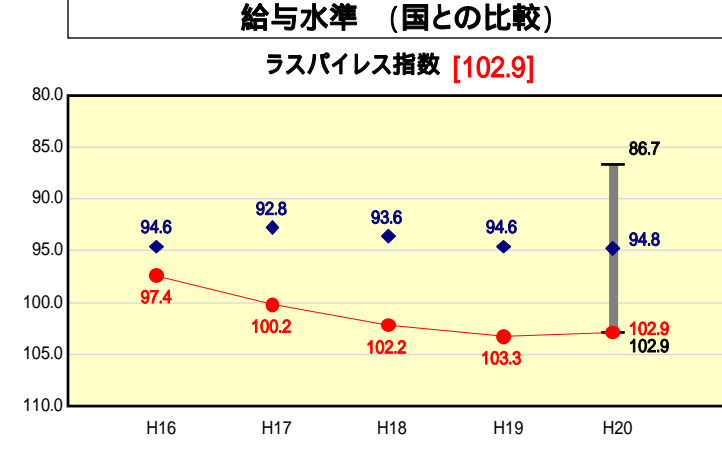
【財政力指数】
平成20年度は、基準財政収入額をみると、前年度における製造業の業績好転による法人税収の増など、前年度に比較して増加となったものの、基準財政需要額についても、臨時財政対策債償還費の増など、前年度に比較して増加となり、結果として、前年度と同じ0.51で、類似団体内平均値である0.59を若干下回る結果となった。
引き続き、「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」、「中期財政計画」に沿った歳入の確保策・歳出の抑制策の実行に努め、財政の健全化を図る必要がある。

【経常収支比率】
平成20年度は、職員の退職者不補充による人件費の減少や普通交付税の増加により、前年度に比較して0.8ポイント縮減の84.9%となり、類似団体内平均値の84.5%を若干上回ったものの、2年連続で改善した。
引き続き、「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」、「中期財政計画」に基づき、経常的経費の削減と、町税収納率の向上など経常的な一般財源の確保を図る必要がある。

人口	13,382	人(H21.3.31現在)
面積	42.97	km ²
標準財政規模	3,281,127	千円
歳入総額	4,606,490	千円
歳出総額	3,953,031	千円
実質収支	308,901	千円



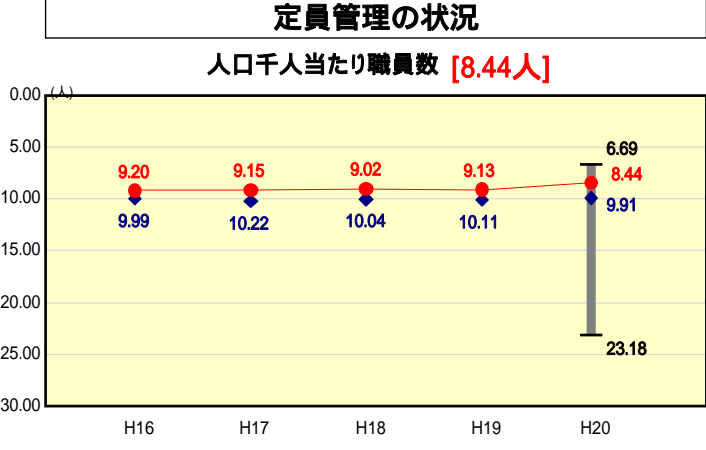
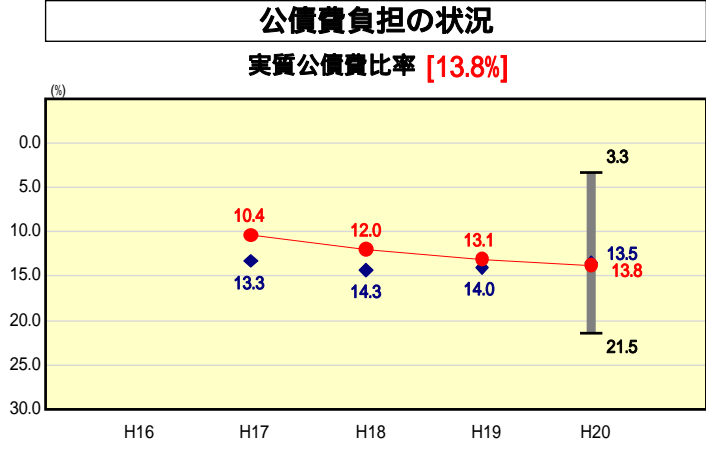
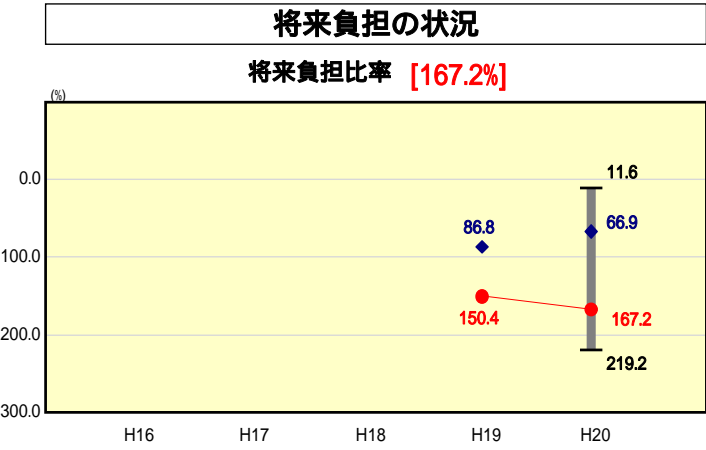
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【実質公債費比率】
平成20年度は、臨時財政対策債(地方交付税の代替)の借入金返済が始まったことなどにより、前年度に比較して0.7ポイント増加の13.8%となった。
今後とも、起債依存の高い事業については、事業の整理・縮小を図り、緊急性・住民ニーズを把握しながら、起債に頼らない財政運営を目指す。

【将来負担比率】
平成20年度は、工業団地売却に伴う土地開発公社への損失補填の開始や、下水道事業の拡張による一般会計の負担増などにより、前年度に比較して16.8ポイント増加の167.2%となった。
今後も、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等】
平成20年度は、121,350円で、退職者不補充による人件費の抑制などにより、前年度の124,462円と比較して3,112円縮減し、類似団体内平均値の141,746円よりも20,396円下回る結果となった。



引き続き、「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき、さらなる財政構造の弾力化に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】
平成20年度は、8.44人で、退職者不補充により、前年度の9.13人と比較して0.69人の減少となり、類似団体内平均値の9.91を1.47人下回っている状況にある。
引き続き、「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき、事務事業の整理・統廃合を進めながら定員の適正化に努める。

【ラスパイレス指数】
平成20年度は、102.9で、前年度の103.3と比較して0.4ポイント縮減したものの、類似団体内平均値の94.8よりも8.1ポイント、全国町村平均94.6よりも8.3ポイント上回っている状況にあり、全国的にも高い水準にある。
今後とも、地域民間企業の給与状況を踏まえながら、給与の適正化に努める。